

「私学を含む高校授業料無償化」は実現するのか？

8月29日に文科省が2026年度予算の概算要求を発表したことを受けて、「高校授業料無償化」に関する動きや報道が相次いでいます。実現可能性をどう見るかに関連して、概算要求や税制改正要望の内容を以下に解説します。

1. 文科省2026年度予算の概算要求(8/29発表)

- ① 文科省一般会計総額：6兆0599億円(前年度予算比：5505億円・10.0%増)
- ② 文教関係予算総額：4兆5083億円(前年比：2791億円・6.6%増)
- ③ 私立高校経常費助成費総額：1050億円(前年比：36億円・3.6%増)
- ④ 高等学校等就学支援金：事項要求(前年度：4074億円+臨時支援金1047億円)

※ ③の経常費については、前年度予算比の増額幅3.6%は昨年の概算要求とまったく同水準です。経常費の一般補助、特別補助等にとくに新規事業の記述はありません。したがって、前年並みの1人当たり単価の増額が見込まれる程度であり、大幅な拡充は想定されていないと読み取れます。

※ ④は就学支援金、奨学金給付金、いずれも金額を示さない「事項要求」となりました。必要な財源は4000億~6000億円とされています(朝日新聞は「従来分も合わせて約8000億円」としています)。

2. 財務省への税制改正要望(8/29提出・同日記者会見)

- ① 要望項目名：「いわゆる高校無償化と併せて進める、我が国の持続的な発展・成長に向けた人材育成の強化に係るシステム改革の財源確保のための検討の開始」【事項要望】
- ② 要望の内容：「経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)等に基づく高等学校等就学支援金制度の大幅拡充等による生徒の学びの選択肢の拡大等と、高校教育改革を通じた教育の質の向上を両輪として進めるとともに、高校のみならず、社会や産業との継続的な役割を果たす大学・大学院等まで一貫通した改革を進めることで、一人一人がそれぞれの能力を生かして社会で活躍し、持続して発展・成長する社会を形成する人材育成システムへと刷新する。」
- ③ 政策目的：経済財政運営と改革の基本方針2025に基づき高等学校等就学支援金制度の大幅拡充等を実現するとともに、我が国の将来の成長に向けて、社会や産業に真に裨益する人材の一層強化・底上げするために、一人一人がそれぞれ
- ④ の能力を生かして社会で活躍し、持続して発展・成長する社会を形成する人材育成システム改革を進める。
- ⑤ 施策の必要性：「経済財政運営と改革の基本方針2025に基づき具体化に向けた検討が進むいわゆる高校無償化等として、高等学校等就学支援金制度の大幅拡充等や高校教育改革に係る交付金等の新たな財政支援、高校生等奨学金給付金の拡充、及びそれらの実施に受けた安定財源の確保が求められている。(中略)これら必要となる財源部分について、現行の教育現場での活動に支障が生じないように既存の教育財源を原資とすることなく、一貫通した改革への投資効果が人材力・成長力の向上として社会や産業に還元される「人への投資の好循環」を実現する観点から、また、国民各層の負担能力や現下の経済情勢へ配慮しながら、必要な検討を行い、新たに恒久的かつ安定的な財源の確保を図るための所要の措置を講じる必要がある。」

※ 文科省は、高校授業料無償化のための「恒久的な安定財源」を確保するために、概算要求発表と同日に記者会見し、財務省に税制改正要望を提出したことを説明しました。

※ ①の項目名は「いわゆる高校無償化と併せて進める…システム改革の…」となっていて、高校無償化それ自体への言及なのがわかりにくいですが、②~④を読むと、高校無償化と高校教育改革を「両輪として進める」、つまりこの項目には両方が含まれているということがわかります。

※ 8/29の記者会見では、文科省(担当者)は「何も決まっていない(3党の)協議を見守るとしか言えない」などと答え、見直しについての明言を避けています(推進ニュースNo22既報)。報道によると、「政府内では人材の育成は企業活動を支えるもののだとして、法人税を増税する案が浮上している(8/28朝日)」、「省内でやり繰りできる金額じゃない(担当者)」(8/30朝日)、「文科省内には…無償化の実現可能性を疑問視する声もある(8/27毎日電子版)」など、腰が引けたような姿勢が見られます。また、財務省の姿勢について「賃上げをしながら所得税を増税することは難しく、消費税増税も現実的でない。法人税増税について経済界の理解を得るのは簡単ではない(8/27毎日)」、「経団連の関係者からは(法人税増勢は)とても容認できない」と牽制する声が挙がった(8/28読売)など、厳しい見方が示されています。

3. 考えられる今後の展開

- ① 3党協議:自民党総裁選に伴う内閣改造の行方によっては、議論のやり直し、あるいは修正、さらには議論の土俵そのものの再考も可能性として考えられます。少なくとも9月中は、自民党は「それどころではない」となることが予想されます。
- ② 省庁間の折衝:政党、文科省が腹を決めても財務省との折衝は難航が予想されます。行政や議会だけでなく、広く世論を味方につけなければなりません。
- ③ 10~11月になってから、これまでまったく示されていない「妥協案」が出てくる可能性もあります。多方面の動きを注視しつつ、状況によっては「そんなやり方はまかりならん」の声を一気にたたみかける必要が生じるかもしれません(緊急包囲行動など)。今から心構えをつくっておきましょう。
- ④ 以上を踏まえて、**私学助成署名・請願の重要性が例年以上であることを確認しましょう。**

県向け署名・請願と同時に国向け署名100万筆、国会請願の紹介議員200人を必ず達成しましょう。